

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(グローバル展開 プログラム)

研究成果報告書

「「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容と
その克服策に関する国際比較研究」

研究代表者： 飯田 文雄

(神戸大学 大学院法学研究科 教授)

研究期間： 平成 28 年度～令和元年度

1. 研究基本情報

課題名	グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究
研究テーマ名	「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究
責任機関名	国立大学法人神戸大学
研究代表者(氏名・所属・職)	飯田文雄 大学院法学研究科 教授
研究期間	平成 28年度 ~ 令和 元年度
委託費	平成 28年度 3,328,000円
	平成 29年度 9,393,020円
	平成 30年度 5,452,200円
	令和 元年度 4,352,400円

2. 研究の目的

日本を含む先進諸国では、難民危機が叫ばれた 2010 年代後半以降、難民、更に広く外国人一般に対するレイシズムの高まりが極めて重要な政治的争点と化しつつある。たとえば、難民危機の震源地ヨーロッパでは、国粋主義政党の台頭やイギリスの EU 離脱などが生じているし、不法入国者問題が先鋭化した北米や外国人労働者受け入れが急拡大した日本などでも、ヘイトスピーチの拡大などが指摘されつつある。

このように、レイシズムの危険性は 2010 年代後半以降顕在化しつつあるが、その危険性は、いくつかの理由から、今後更に深刻化することが懸念される。第一に、近年のレイシズムは、その差別対象となる外国人類型が多様化しており、特に近年問題化した難民や不法入国者等の非正規入国者類型は、正規移民等従来からの差別対象と比して政治的立場が弱く、レイシズムの被害も深刻化しやすい。第二に、近年ソーシャルメディア等の安価なコミュニケーション手段の発達を背景に、レイシズムへの共感が多数派社会全体に瞬時に広がる可能性も高い。第三に、物理的暴力の行使を中心とした旧来型レイシズムに比べて、ヘイトスピーチや国粋主義的政党の結成など、精神的加害を伴うレイシズムが近年増加したが、精神的加害に対する政府の直接的な立法規制は、思想や表現の自由等の民主主義的諸価値との緊張関係をはらみ、それへの対応は極めて困難な問題となる。

そこで本研究の目的は、2000年代初頭から政治哲学者と政治史学者の協力のもと、各国の多文化主義の変容を考察してきた本研究グループの研究成果を出発点として、難民危機以降の各国レイシズムの実態及びその対応策の変容に関して国際比較を行い、現代民主主義の安定的発展に資することにある。加えて、本研究では、レイシズムという研究課題が、以下のいくつかの意味において、国際連携による研究を強く要請するものであることに鑑み、日本更には諸外国の先行研究にも例を見ない、レイシズム研究の国際的ネットワーク作りをも目的とした。即ち第一に、従来の研究は、難民人口の急増にもかかわらず、非常に少数の研究者が各国で孤立して研究を行っており、国際連携による研究知見の集積・共有化が不可欠である。第二に、レイシズムのような名声・名誉に関わる被害は、加害行為が発生後の事後的な被害救済よりも、被害の発生を事前予測し未然に防ぐ予防的政策が重要であり、他国の経験学習を通じた予測・予防という観点からも、従来乏しい各国レイシズムの国際比較が不可欠である。第三に、日本はこれまで難民受入数が絶対的に少なく、国際社会から強い批判を浴びてきた経緯があり、本研究が諸外国に先んじて難民危機に関連する研究に着手することに対しては、日本の実社会からの強い実践的要請も存在する。

3. 研究の概要

1) 研究内容・方法の概略

以上の問題認識の下、本研究グループでは、レイシズムという大きな政治学的問題を、二つのより具体的な現象形態に類型化して研究を進めることとした。それは一般市民の直接行動としてのヘイトスピーチ活動と、議員という代表が媒介する間接的行動としての国粋主義的政党活動という二つの問題である。そのため本研究では、平成 29 年度にヘイトスピーチ、30 年度には国粋主義政党について、各々難民危機以降の変化を研究し、31 年度はそれら諸変化を承けた各国のレイシズム対応策の変化の研究、期間が短い 28 年度は研究全体の体制構築の準備作業に充てた。

実質的な研究期間である29-31年度の各年度には、以下の方法で研究を進めた。第一に、各年度の前半では、ヘイトスピーチや国粋主義政党の実態分析、更にレイシズム対応策の分析に関わる先行研究を分析し、毎年度の分析枠組みの確立と論点の予備的分析を行った。ここでは、メンバー全員を理論分析グループと歴史分析グループに分け、両グループ・リーダー（理論分析：辻、歴史分析：月村）の指示に基づき、全員が代表的な先行研究を分担して収集・分析し、その成果を研究会やメールによる意見交換を通じて共有化する形で研究を行った。

第二に、各年度中盤以降には、北米（合衆国・カナダ）・西欧（英・仏・独・ベルギー）・東欧（旧ソ連地域・バルカン）各国で現地調査を行い、各国のヘイトスピーチ・国粋主義的政党活動やレイシズム対応策の2010年代後半の展開を、2000年代初頭から2010年代前半までのそれらと比較し、まず難民や不法滞在者等の非正規入国者それ自体の取り扱いの変化とその要因を多面的に考察した。そのための具体的な作業として、図書館等における文献・資料収集と、現地研究者・政策実務家等との意見交換を中心とした現地調査を行った。その際本研究では、各国レイシズムとその対応策の各時期における特色を、レイシズムの主たる被害者たる非正規入国者類型（不法滞在者・政議難民・経済難民等）・出身国・流入原因、レイシズムの主要支持者類型（多数派市民、既存の外国人等）、ヘイトスピーチの内容・表現上の具体的特色や国粋主義政党の具体的政策、レイシズム抑制策の諸類型（法的規制、対抗運動等）等の主要争点毎に整理し、各国の非正規入国者へのレイシズムとその対応策の変化を整理することを目指した。

第三に、上述の各年度における各国現地調査では、上述の各国の非正規入国者へのレイシズムをめぐる諸動向が、どの程度非正規入国者の場合に固有の現象であるかを確認するため、各国のヘイトスピーチ・国粋主義的政党が関与した正規移民や女性・障害者等のマイノリティー一般に対する差別や、その対応策に関する史的変遷との比較を行った。そのため、本研究では、各国における2000年代初頭以降今日までのヘイトスピーチ・国粋主義的政党による非正規入国者以外のマイノリティー集団の位置付けの変遷や、こうしたマイノリティー差別への対応策の変遷を整理し、非正規入国者に対する差別とそれ以外の差別の関係がどのように変化してきたのかを考察した。

第四に、日本でもこれらと対応する調査を毎年行い、日本の外国人受入・レイシズム問題の実態と対応策の現状、今後日本がそれら問題の解決になし得る貢献を考察した。

2) 研究内容・方法選択上の留意点

以上のような本研究の具体的な作業に際しては、特に以下の三点に留意して研究を行った。第一に、本研究グループでは、審査過程での審査意見として、研究手法や研究成果を明確化する必要性、特に現地調査に用いる実証的方法論を明確化する必要性を指摘するご意見を頂いた。そのため、本研究では、特に各年度前半の先行研究分析などの段階を中心に、研究手法や期待される成果に関する議論に相当程度の時間を使った。その際、実証的研究方法の一つとして、例えば近年のレイシズム変容を可能にした一般市民レベルでの変化、例えばヘイトスピーチや国粋主義政党支持者の政治意識変化に焦点を当て、市民へのアンケートや聞き取り中心を行う可能性も検討した。

しかし、本研究では、一部のレイシズム事例について予備的に調査を行った上で、近年のレイシズム変容を最も的確に把握しうる研究方法として、エリートレベルでの政策論・政策構想の変化に着目することとした。即ち、本研究では、少数エリートの政策理念やアイディアを重視する、アイディアの政治論などを参考に、各国の移民・民族政策やマイノリティー政策に決定的な影響力を有する、ヘイト運動や政党の指導者・行政官・NPO関係者・研究者等が、非正規入国者、更にマイノリティー一般の取り扱いに関して提示した政策論の変容を、公刊・未公刊資料調査や彼らとの意見交換・聞き取りを通じて解明する方法を採用した。その理由として、第一に、ヘイトスピーチについて、そもそも政治的に問題となるのは個別偶発的でない組織化されたヘイトスピーチであり、集会参加者数やヘイト発言回数が増大等の量的変化よりも、運動組織化に決定的役割を果たしたエリート先鋭集団の結成や体系化テキストの出版等、エリートが提示する原理的な政策論・政策構想次元で生じた質的变化が問題となることが挙げられる。第二に、国粋主義政党に関しても、新党結成によらない既存政党のエリートによる政策転換を通じた国粋主義台頭という質的な変化が問題となるという事情も存在する。更に、レイシズム対応策に関しても、その変化を強く規定するのは、多様な具体的政策手段をレイシズム抑止という政策目的に照らして評価し動員するエリートの政策構想の変化であり、本研究が参加したAPSA、IPSAや、後述するトロムソ大学の難民コンファレンスなど、世界の有力な場でもこうした研究方法が多数見られたことから、この方針には一定の妥当性があると思われる。

本研究の第二の留意点として、現地調査の際の訪問先にも特に留意した。即ち、上述のような、エリートの政策論

を主たる手がかりとする研究を行う場合、第一に考えられる方法は、それらエリートが所属する大学や政府・実務機関などを訪問先として、彼らと一対一の個別意見交換を行う方法である。もとより、本研究でもこうした訪問は一定程度行っており、そこではこれらエリートと時間の制約なく徹底した意見交換が行えるなど一定の成果があった。しかし、本研究では、本研究が国際的なネットワーク形成を重要な目的の一つとしていることに鑑み、主に一般公開の学会、それも査読付きの質の高い学会に出席し、研究報告を行うことで、本研究の国際的な認知度を短期間で効率的に上げる戦略を採用した。そうした学会においては、通例一対一の個別関係では接触することが難しい、各国の代表的な研究者が本研究グループのパネルを聴講に訪れる場合も多く、彼らを通じてその背後に存在する各国の研究者コミュニティ全体とのネットワークを確立することで、効率的な学術ネットワークの形成を目指した。

第三の留意点として、本研究では、若手研究者の育成も大きな目標であり、正規メンバーが学会報告や論文投稿に際して助言をすることでそれを奨励した。それに加え、本研究では、神戸大学の学内競争資金を獲得して3名の院生を研究員雇用し、彼らの定期的な研究会開催、国際会議開催時のコメンテーター起用、国際雑誌編集委員による論文投稿セミナーの開催、本研究ホームページ管理や関連文献目録作成の作業を経験させ、若手研究を奨励した。

4. 研究プロジェクトの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名	研究項目
研究代表者	飯田 文雄	神戸大学・大学院法学研究科・教授	理論分析担当・イギリス分析
理論分析担当グループリーダー	辻 康夫	北海道大学・大学院法学研究科・教授	理論分析担当・カナダ分析
分担者	早川 誠	立正大学・法学部・教授	理論分析担当・アメリカ分析
歴史分析担当グループリーダー	月村 太郎	同志社大学・政策学部・教授	歴史分析担当・バルカン分析
分担者	塩川 伸明	東京大学・法学研究科・名誉教授	歴史分析担当・旧ソ連分析
分担者	津田 由美子	関西大学・法学部・教授	歴史分析担当・ベルギー分析
分担者	網谷 龍介	津田塾大学・学芸学部・教授	歴史分析担当・ドイツ分析
分担者	浪岡 新太郎	明治学院大学・国際学部・教授	歴史分析担当・フランス分析
分担者	西山 隆行	成蹊大学・法学部・教授	歴史分析担当・アメリカ分析
分担者	渋谷 謙次郎	神戸大学・大学院法学研究科・教授	歴史分析担当・旧ソ連分析

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

1) 成果内容

A. ヘイトスピーチ

第一に、ヘイトスピーチに関しては、2010年代後半以降の非正規入国者数の増大がヘイトスピーチの激化を招いたという、従来の研究で通説には大きな修正が必要だという結果が得られた。まず本研究の知見を国別に概観すれば、難民の最終的な受け入れ側となった西ヨーロッパ諸国では、難民に対する一過性で散発的なヘイトスピーチの事例は見られたが、その長期化と政治的争点化は回避された。例えば、ドイツ・ベルギー・イギリスは、人口比で相当数の難民を新たに受け入れたが、これら諸国では、散発的なヘイトスピーチは若干見られたものの、主要政党の合意によるヘイトスピーチ規制立法（ドイツ）や、ヘイトスピーチ激化への警戒感から難民の人権擁護を唱える世論の高まり（ベルギー）などを通じ、その組織化・争点化は回避された。この点やや例外的なのがフランスであり、イスラム過激派によるテロ増大を承けて、難民一般とイスラム過激派の結びつきを過度に強調し、マイノリティー一般と異なり難民を法的保護対象から除外しようとする新しい言説の登場が確認された。次に旧ソ連及びバルカンでは、そもそもバルカン地域は難民の通過国に留まったため、難民あるいはマイノリティー一般へのヘイトスピーチ深刻化はみられず、旧ソ連ではヘイトスピーチ一般は若干の広がりを見せたが、その具体的主張は内政干渉を行う西欧に好意的な少数の国内知識人階層への批判であり、その社会的影響力は極めて限定的である。他方、大きな変化が生じたのが、非合法移民へのヘイトスピーチが争点化したトランプ当選以降のアメリカであるが、ここでも非正規入国者数は

大きく変化せず、変化の主要因は白人労働者階級の疎外感のトランプによる組織化に求められる。最後に、カナダはマイノリティー擁護に積極的な自由党政権が誕生するなど、ヘイトスピーチ抑制に成功しており、これら各国との対比から、日本はアジア系外国人に対するヘイトスピーチの深刻化という点で世界的に突出していることが明らかになった。

次に、以上のような各国の分析結果を総合比較して、本研究の近年のヘイトスピーチ変容に関する主要な知見は以下の三点に要約される。第一に、非正規入国者に対するヘイトスピーチの発生原因として、従来多くの研究は、非正規入国者の数的増加に着目してきたが、近年の事例では、非正規入国者の行動が過激化したり、逆に主流派正規市民が経済的な没落の責任を非正規入国者に転嫁する場合など、非正規入国者への強い脅威感の所在がより重要である。このことは、難民受け入れ数は多いドイツやベルギーと比して少ないがテロリズムの被害から難民の過激化が問題化したフランスや、不法移民数自体は不変でもトランプの選挙活動を通じて彼らが白人労働者没落の原因視されたアメリカの事例に端的に示されている。第二に、従来の研究では、ヘイトスピーチ抑制化の要因として、国内の各種政治勢力が行う抑止行動を重視していたが、むしろ近年人権擁護を促進する国際的規範の所在が重要化している。このことを象徴するのがヨーロッパ各国の事例であり、西ヨーロッパ各国、更に過去に激しい民族紛争の経験があり今回も一時的に大量の難民が入国したバルカンなどでは、ヘイトスピーチを抑制した国内要因に加え、人権遵守を加入条件としたEUのヘイトスピーチ抑制規範の重要性が明らかになった。第三に、本研究では時間的な制約もあり、言説という比較的可視性の高い加害を伴うヘイトスピーチに主たる焦点を絞ったが、むしろマイノリティー一般に対する近年の差別では、彼らに不利に作用するように設計された政治的制度やルールの一見平等で合法的な運用を通じた、構造的差別の問題が重要化しつつある。非正規入国者差別の場合にも、彼らの入国が長期化しその国内定着が進行するにつれ、差別が構造化・不可視化する可能性も高く、そこでも構造的差別の研究が不可欠であることが判明した。

B. 国粋主義政党

第二に、国粋主義政党に関しての知見をまず国別に概観したい。西欧では、ヘイトスピーチとは異なって、相当数の国において、2010年代後半以降、国粋主義的な政党の勢力拡大が、既存政党の政策の国粋主義化という形で、政党政治における国粋主義の台頭が見られた。まずドイツとベルギーでは、ドイツのための選択及びフラムス・ベラングという国粋主義政党の勢力伸長が各々見られた上、ベルギーではこうした事態を踏まえ、既成政権政党としての新フランデレン連合の難民政策にも強硬化が見られた。他方イギリスでは、地方を中心に勢力を拡張した国粋主義政党としての国民党・独立党は、難民危機と英国のEU離脱に際しむしろ存在意義を失い解体・縮小したが、同時に離脱を強硬に進める国粋主義的主張が、むしろ既成政党内部で勢力を増した。ここで例外的なのがフランスであり、国粋主義政党としての国民戦線・国民連合は、勢力拡大で政権獲得が現実味を帯びるにつれ、むしろ極端な差別的な主張を穏健化させる傾向をみせた。次に旧ソ連やバルカンでは、ヘイトスピーチの場合と同様難民流入それ自体が乏しく、難民危機に直接起因する国粋主義的勢力台頭はないが、旧ソ連ではロシア正教会の急進的主張が継続し、バルカンではリベラルなインテリ層の頭脳流出による各国政治の保守化・国粋化が進行した。他方北米のうち多文化主義への信頼が強固なカナダでは、非正規入国者の増加も乏しく政党政治の国粋主義化の懸念は乏しいが、アメリカではトランプ支配下の共和党で国粋主義化が進行した。即ち二大政党制が定着しているアメリカの場合、国粋主義政党が新党の形で台頭する可能性は低く、むしろ不法入国者更にマイノリティー全般への強攻撃をとるトランプ政権は、新党を代位する既成政党の国粋主義化の例と解釈される。最後にこれらと比較した日本の特色は、外国人受け入れそれ自体が近年漸く本格化したため、各党とも明確な外国人政策を欠いている点に求められる。

以上各国の分析結果を総合比較して、本研究の近年の国粋主義政党変容に関する主要知見は以下の三点に要約される。第一に、今日国粋主義政党の主張内容が多様化しており、国粋主義政党の概念定義を再考する必要性が明確になった。他民族に対する絶対的な拒絶を明示的に主張する、従来通説化した狭義の国粋主義政党の存在は、人権規範への国際的なコンセンサスが広がる今日困難であり、特に政党の国粋主義化が既存政党内の政策変容を通じて進行する場合、そうした古典的定義が妥当する可能性は極めて乏しい。そこで今日、政党の国粋主義化に関するより現実的な判断基準として、外国人への相対的不寛容や他国との交流制限、自国中心主義など、より相対的な国粋主義の主張を踏まえた新しい概念定義を提示する必要が判明した。第二に、近年の国粋主義政党研究では、新党結成の場合に

加え既存政党の国粹主義化に関する研究が不可欠であることが明らかになった。従来の研究では、国粹主義政党台頭の最も典型的な場合として、国粹主義的な新党建設の場合が想定されてきた。しかし、近年のアメリカやイギリス等の事例からは、二大政党制など既存政党の影響力が強く新党の政治的参入障壁が高い国家では、国粹主義的グループが既存政党内でヘゲモニーを確立し、その政策が先鋭化して国粹主義化する場合が近年増えていることが判明した。第三に、近年の国粹主義政党台頭は、非正規入国者の増加という各国共通の要因に加え、各国固有の政治的要因、特に国粹主義的争点に具体的表現を与えた政党リーダーの所在や、各国の政党活動を規制する固有の政治的伝統の所在等に強く依存することが明らかになった。そのことは例えば、大幅な非正規入国者数増加がないアメリカやイギリスで、大統領や首相自らが非正規入国者・離脱問題を争点化し、政党政治の国粹主義化が大きく進んだのに対して、ナチズムへの反省から国粹主義的政党に対する憲法的規制の可能性を認めるドイツでは、非正規入国者数が増加しても国粹主義政党の拡大に一定の限界があったという対比が端的に示している。

C. レイシズム対応策

第三に、本研究では、これまでのレイシズムそのものに関する分析結果を踏まえて、レイシズム対応策に関して、以下の三つの知見が得られた。第一に、各国のレイシズム対応策には、近年のレイシズムそのものの変化にもかかわらず大きな変化は生じておらず、ヨーロッパとアメリカの対応策に由来見られた法的規制をめぐる差異が依然維持されていることが判明した。即ち、イギリスのヘイトスピーチ規制やドイツの国粹主義的政党活動規制など、ヨーロッパでは法的規制が有効な対応策の一つとされてきたのに対し、アメリカでは法的規制に対する拒否反応が強く、近年の各国対応策も基本的にこの伝統の延長上にあることが確認された。第二に、難民問題やレイシズム対応に対する一国単位での対応の限界から、近年難民・外国人問題に関する国際的な政策協調の必要性が自覚化され始めていることが明らかになった。これは、難民の一国に対する急激な押しよせを防ぐため、各国に一定数の受入割り当てを行い、各国多数派市民の不安感緩和や難民の人権保障を図る方法であり、近年具体的な割当基準や難民処遇の改善方法の協議が開始され始めていることが明らかになった。第三に、以上のような難民・レイシズム問題に関する国際的政策協調の開始と、その結果生じる難民問題に関する国際的準則の共有という現象を考慮すれば、近年短期労働者受け入れの大幅な拡大を開始した日本が、依然として例外的に厳格な難民受入基準を維持することは非現実的であり、この点で諸外国の政策エリートの間で日本への批判が高まっていることが明らかになった。

2) 成果公表

以上、本研究の成果を内容面から述べてきたが、次に本研究の成果を、本研究が行った口頭報告や出版・研究会開催等の諸活動形態に分けて、特に国際的な学術ネットワーク形成上の効果に注意しながら報告したい。

第一に、本研究では、国際的な学術ネットワーク形成という観点から、学会特に国際学会での報告と、日本への研究者招聘を重視した。まず、学会に関しては、国内でも、日本政治学会（成果発表状況欄講演 27. 28. 29）、国際政治学会（講演 24）、日本比較政治学会（講演 32）等、主要学会を中心に多数報告を行ったが、特に情報収集と本研究グループの認知度向上という観点から外国学会報告を重視し、査読付き学会や招待講演などインパクト・ファクターの高い学会での報告を目指した。その結果、本研究では、いくつかの特筆すべき成果が得られた。一つは、2018 年に開催された IPSA において本研究グループのメンバーで公募パネルを組織し、査読を経て報告を行ったことである（講演 14. 15. 16）。同学会では、これまで言語障壁の高さから政治哲学・政治史学領域からの報告が非常に少なかったが、このパネルはその例外となった。また、同パネルからは、分担者網谷の後述する英語論文が Palgrave 社の Ethnicity ハンドブックに採録出版された上、神戸大学の院生河村による多文化主義理論の報告も注目され、現代多文化主義研究の第一人者であるブリストル大学のマドゥド教授が報告を聴講に訪れた。

第二に、こうした政治学一般の国際学会に加え、特に難民研究やヨーロッパ学など本研究に関連するテーマ別国際査読付き学会でも可能な限り報告を行った。例えば網谷が参加した International Conference of Europeanists（講演 20）や、辻が参加した SIMS Conference（講演 23）などもその一つだが、飯田が参加したノルウェーの“Refugees and Minority Rights” Conference（講演 17）は、参加者の量と質において特筆すべき学会であった。この学会は、差別研究の世界的権威である Kasper Lippert-Rasmussen 教授（Aarhus & Tromsø）を組織委員長とし、ナショナリズム論の David Miller（Oxford）、グローバル正義論の Lea Ypi（LSE）など、世界の難民研究の主要研究者を 70 人近く一同に集めた。ここで報告を行い、その後も参加者と意見交換を続けていることは、本研究のネットワーク形成の

点から特筆すべき成果である。また飯田がここで報告した” Can Liberal States Treat Political and Economic Refugees Alike?” 論文は、従来政治的難民に比して保護が手薄な経済難民の地位を再考するもので、学会でのコメントを基に国際査読誌への投稿を準備中であるが、そうした修正過程で飯田は2019年のAPSAに報告申請し、2割前後といわれる査読を突破した。これは、思想・歴史部門が政治学の中でも特に言語障壁が高く、そもそも日本人のAPSA報告の絶対数がほぼ皆無であることを考慮すれば特筆すべき成果と考えられる。

第三に、本研究では、グループ内で不足する研究視角の補完、海外研究者への日本の研究現状の紹介、海外ネットワークから得られた研究成果の国内還元等の観点から、海外有力研究者を招聘し国際研究集会を多数行った。そのゲストには、黒人ナショナリズム研究の世界的権威Andrew Valls (Oregon State)、フランス移民の過激化研究のValerie Amiraux (Montreal)、共生政策の柱を成すベーシック・インカム論研究のYannick Vanderborght (Louvain) などが含まれる。また多文化主義・フェミニズム論研究の世界的権威Anne Phillips教授 (LSE) の政治思想学会招聘 (2018年5月) に際しては、飯田と辻が実質的に招聘を主導し、本研究グループ主催で研究会を開催した。

第四に、本研究の過程では、多くの大学で招待講演の機会を与えていただくことが出来た。そのうち特に重要なものとして、アジア諸国での招待講演が挙げられる。具体的には、日本政治思想史研究の米原謙・前大阪大学教授のご協力により、中国 (講演 12. 25. 26) と台湾 (講演 18) において、本研究メンバーが招待講演を行うことが出来た。本研究で扱った難民や非正規入国者の問題は、アジア諸国でも早晚争点化することが予想され、アジア諸国に信頼できるカウンターパートが確保出来たことの意義は大きい。

第五に、出版についてはまず、各国別の分析結果が各人の個別業績の中で公表が進んでいる。政治史側では、西山がアメリカ政治に関する複数の単著 (著作物 1. 11, 12) を完成させた上、神戸大学の院生河村らと共訳で、アメリカ白人の没落感を分析した話題の書、J. ゲストの『新たなマイノリティの誕生』邦訳 (著作物 8) も完成させた。政治哲学側では、早川が政党政治に関連の深い代表制論の古典で、400頁を超えるH. ピトキンの大著『代表の概念』の翻訳を完成させた (著作物 14)。また業績欄に記載はないが、塩川もソ連解体に関する400字詰め5000枚を越える単著原稿を完成させた。だがここでは、グローバル化という観点から、網谷が執筆したPalgrave Handbook of Ethnicity 論文 (著作物 5) が最も重要である。この論文は、オーストリアとドイツのムスリム統合を比較する論文で、その原型は、網谷が本研究で行ったIPSA報告にあり、その後編集委員の注目を集め掲載が決定した。国際レベルで難民研究の代表的論文を集めた同書に論文が掲載されたことの意義は極めて大きい。加えて、本研究の共同成果として、来年度末までに研究全体を総括する共著英語論文集を刊行することを目指し、出版準備を進めている。具体的には、本研究で外国から招聘した研究者に報告原稿への加筆修正を依頼すると同時に、2019年12月には、2日間にわたり総括国際コンファレンスを行った。ここでは、Joseph Carens (トロント大)、Tariq Modood (ブリストル大) という、現在世界の難民研究における二大巨頭の招聘に成功し、日本全国の代表的研究者の参加も得られたため、当日の議論を踏まえ原稿の修正を進めている。

第六に、若手の研究成果に関しては、前述のIPSAでの河村報告を代表例として、本研究に関係した院生が、多数の国際学会や国際ワークショップで報告やコメントを行った。その後、河村は神戸大学の英文紀要に論文を掲載し、ハワイ大学の客員研究員に博士在学中に採用され9ヶ月の在外研究を行った。更に、上述の本研究総括コンファレンスは、外国を含む他大学院生からも高い関心を集めた。

最後に、研究ネットワークの制度化に関して、まずベルギーのルーバン・カトリック大学 (仏語系) との間で大きな成果が挙げられた。具体的には、ルーバン側でも予算を獲得し、教員・院生を相互派遣する交流プロジェクトが開始され、既に双方3名ずつの訪問を行い、今後も計画を拡大予定である。加えて、本研究期間に、分担者浪岡はモントリオール大学・パリ大学で客員研究員、アメリカのホープ・カレッジ政治学部で客員教授、津田はベルギーのルーベン大学 (蘭語系) で客員研究員を務めており、長期・継続的な研究ネットワークの維持拡大に貢献した。

【研究成果の発表状況等】(成果の具体的なデータは代表的なものに限って掲載した)

○論文 (計23件) うち査読付論文 計1件

(1) “Multiculturalism and policies of community rebuilding”, Yasuo Tsuji, OMNES Vol.9 No.1, 2019, pp. 1-33

(2) 「アメリカの聖域都市と不法移民問題」、西山隆行、『成蹊法学』91号、2019年、207-228頁

- (3) 「非主権的政治体は可能か—政治思想におけるcommunitas communitatumをめぐる—」、早川誠、『年報政治学』2019年-I号、36-55頁
- (4) 「後期近代におけるコミュニティ再建：多文化主義の政策実践の一側面」、辻康夫、『北大法学論集』69巻4号、2018年、234-262頁
- (5) 「国民政党デモクラシーの遅い終焉——2017年連邦議会選挙とドイツ政治の変容——」、網谷龍介、『ヨーロッパ研究』、第18号、2018年12月、5-17頁
- (6) 「『政治と司法』から『司法の政治』へ——ヨーロッパ司法政治研究の動向と展望——」、網谷龍介、『法律時報』、第1131号、2018年11月、55-60頁
- (7) 「ポスト社会主義の時代にロシア革命とソ連を考える」、塩川伸明、『Nyx (ニクス)』第5号、2018年9月、276-285頁
- (8) 「戦後ヨーロッパにはリベラル・デモクラシーが成立し、発展したのか？—現実に存在したデモクラシーの正統性原理とその変容をめぐる序論的考察—」、網谷龍介、『国際関係学研究 (津田塾大学)』、第45号、2018年、1-16頁
- (9) 「ロシア革命百周年とレーニン主義の諸問題——共産主義とキリスト教をめぐる——」、渋谷謙次郎、『神戸法学雑誌』68巻1号、1-41頁、2018年
- (10) 「後期近代におけるコミュニティ再建：多文化主義の政策実践の一側面」、辻康夫、『北大法学論集』69巻4号、2018年、234-262頁
- (11) 「藤原聖子『ポスト多文化主義教育が描く宗教』(岩波書店、2017年)」、辻康夫、『図書新聞』第3328号、2017年11月25日、6頁
- (12) 「一九一七年と一九九一年—ロシア革命—〇〇周年に寄せて」、塩川伸明、『現代思想』2017年10月号、52-61頁
- (13) 「ポピュリズム全盛時代の熟議の可能性を探って、田村哲樹著『熟議民主主義の困難』書評」、早川誠、『週刊読書人』第3196号、2017年6月30日、4頁
- (14) 「現代ロシア社会と法ニヒリズム：スヴァギンツェフ『リヴァイアサン』を観る」、渋谷謙次郎、『神戸法学雑誌』67巻3号、2017年、1-41頁
- (15) 「書評：フレドリック・ジェイムソン『資本論を表象する：第一巻の読解』、『アメリカン・ユートピア：二重権力と国民皆兵』」、渋谷謙次郎、『神戸法学雑誌』67巻1号、2017年、85-120頁
- (16) 「言語ゲーム論による協働のビジョンの探求：佐藤裕『ルールリテラシー』(新曜社二〇一六年)」、辻康夫、『解放社会研究』30号、119-124頁、2017年
- (17) 「若年層の2016年アメリカ大統領選挙—リベラルなキャンパスの点描」、早川誠、『政治思想学会会報』44号、2017年、1-5頁
- (18) 「タフツ大学で見たアメリカ大統領選挙—民主主義を信じる者の苦悶—」、早川誠、『自由思想』145号、2017年、14-21頁
- (19) 「方法論から応用へ、そして二つの誘惑」、(松元雅和著『応用政治哲学——方法論の探求』書評)、早川誠、『政治思想研究』17号、2017年、468-469頁
- (20) 「2016年アメリカ大統領選挙：何故クリントンが敗北し、トランプが勝利したのか」、西山隆行、『選挙研究』第33-1号、2017年、5-17頁、査読付

○著作物 (計20件)

- (1) 『格差と分断のアメリカ』、西山隆行、東京堂書店、2020年、全296頁
- (2) 『アメリカの政治』岡山裕・西山隆行編、弘文堂、2019年、全320頁(「はしがき」、「移民」、「ジェンダーとセクシュアリティ」担当)
- (3) 『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』水島治郎編、今井貴子、野田昌吾、土倉莞爾、伊藤武、西山隆行他著、岩波書店、2020年、全334頁(「トランプ時代のアメリカにおけるポピュリズム」担当)
- (4) 『紛争と和解を考える—集団の心理と行動』、日本心理学会監修 大淵憲一編、釘原直樹、大坪庸介、熊谷智博、小濱祥子、稲増一憲、多湖淳、月村太郎、武内進一他著、誠信書房、2019年、全249頁(担当部分144~167頁)
- (5) "Different Legacies, Common Pressures, and Converging Institutions: The Politics of Muslim

Integration in Austria and Germany,” Ryosuke Amiya-Nakada, Ratuva S. (eds) The Palgrave Handbook of Ethnicity, Palgrave Macmillan Singapore 2019, In Print.

(6) 『戦後民主主義の青写真——ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』, 網谷龍介・上原良子・中田瑞穂編著、ナカニシヤ出版、2019年、全260ページ。

(7) 『社会のためのデモクラシー——ヨーロッパの社会民主主義と福祉国家』, 小川有美、宮本太郎、水島治郎、網谷龍介、杉田敦、かわさき市民アカデミー、2019年、全232ページ。

(8) 『新たなマイノリティの誕生—声を奪われた白人労働者たち』(ジャスティン・ゲスト著), 吉田徹・西山隆行・石神圭子・河村真実訳、弘文堂、2019年、全406頁、担当部分 1-32、33-63、125-201、363-378頁

(9) 「連邦化を巡る政治史」津田由美子、津田由美子・松尾秀哉・正躰朝香・日野愛郎編著『現代ベルギー政治』、ミネルヴァ書房、2018年、全270頁、担当部分15-32頁

(10) 「信仰の自由とアイデンティティの保持に向かって—フランスにおける移民系マイノリティとイスラーム学校の開設—」, 浪岡新太郎、宮島喬・木畑洋一・小川有美編『ヨーロッパ・デモクラシー：危機と転換』、岩波書店、2018年、全296頁(担当部分247-272頁)。

(11) 『アメリカ政治入門』、西山隆行、東京大学出版会、2018年、全256頁

(12) 『アメリカ政治講義』、西山隆行、筑摩書房、2018年、全256頁

(13) 「歴史・記憶紛争の歴史化のために——東アジアとヨーロッパ」, 塩川伸明、橋本伸也編『紛争化させられる過去——アジアとヨーロッパにおける歴史の政治化』、岩波書店、2018年3月、全336頁(担当部分295-318頁)

(14) 『代表の概念』(ハンナ・ピトキン著)、早川誠[翻訳]、名古屋大学出版会、2017年、426頁

(15) 『解体後のユーゴスラヴィア』、月村太郎編、晃洋書房、2017年、全vii+304頁(担当部分1-21, 225-291頁)

(16) 「ペレストロイカと民族紛争——ナゴルノ＝カラバフ紛争の事例」塩川伸明、松戸清裕・浅岡善治他編『ロシア革命とソ連の世紀』第5巻(越境する革命と民族)岩波書店、2017年、全336頁(担当部分237-262頁)

(17) 『反グローバリゼーションとポピュリズム—「トランプ化」する世界』、神保哲夫・渡辺靖・佐藤伸行・西山隆行・春名幹男・石川敬史他著、光文社、2017年、全400頁(担当部分133頁-192頁)

(18) 『刷新する保守—保守政党の国際比較』、阪野智一・近藤正基・城下賢一・安周永・林成蔚・尾玉剛士・梶原克彦・西山隆行、弘文堂、2017年、全368頁(担当部分319頁-355頁)

○講演(計44件)うち招待講演 計11件、うち国際学会 計21件

(1) “Can liberal states treat political and economic refugees alike?” Fumio Iida, Twentieth Anniversary of the University of Bristol Ethnicity Centre Conference(UK), 2019. 11. 9(国際学会・査読付)、全て研究者10名

(2) “Current Status and Issues of Immigrant Societies: The Case of the United States”, 西山隆行、早稲田大学地域・地域間研究機構ORIS第5回国際シンポジウム「地域間の共生に向けて」、2019年11月21日、国際学会

(3) Can liberal states treat political and economic refugees alike?”, Fumio Iida, Annual meeting of the American Political Science Association (USA), 2019. 8. 30 (国際学会・査読付)、全て研究者10名

(4) “Varieties of Postwar Settlements: Germany in Comparative Perspective”, Ryosuke Amiya-Nakada, 26th International Conference of Europeanists, 2019. 6. 20, 全て研究者5名, 国際学会

(5) 「統合の『社会的次元』再考」、網谷龍介、日本EU学会、2019年11月16日、全て研究者50名、招待有。

(6) 「本質主義批判をふまえた多文化主義政策の可能性」, 辻康夫、日本解放社会学会、2019. 9. 3、全て研究者50名

(7) “Can liberal states treat political and economic refugees alike?”, Fumio Iida, 10th Braga Meetings on Ethics and Political Theory, 2019. 6. 14 (国際学会・査読付)、全て研究者15名

(8) “Liberalism and the Possibility of Partial Legalization”, Fumio Iida, Western Political Science Association (USA), 2019.4.18 (国際学会・査読付)、全て研究者10名

(9) 「変わるアメリカ、変わらないアメリカ」(中国語訳「改変的美国变的美国」)、西山隆行(翻訳者・李林静)、成蹊大学法学部・北京大学国際関係学院学術交流研究会、2018年11月20日、全て研究者20名(国際学会)

(10) 「アメリカにおける移民の社会統合をめぐる政治」, 西山隆行、日本法哲学会、2018. 11. 10、90名(全て研究者)

- (11) 「アメリカの聖域都市と不法移民問題」、西山隆行、日本国際政治学会、2018.11.3、50名(全て研究者)
- (12) 「石橋湛山の“対中平和構想”」、早川誠、中国人民大学外語文化祭学術講演会、中国人民大学、2018年10月17日、およそ25名(研究者およそ10名、一般およそ15名)(国際学会・招待講演)
- (13) “Multiculturalism and revitalization of diminished cultures”, Yasuo Tsuji, World Social Science Forum 2018, Fukuoka International Congress Center, 2018.9.26 (国際学会)
- (14) “Liberalism and the possibility of legalization”, International Political Science Association 2018, Fumio Iida, (Brisbane, Australia), 2018.7.24, 参加者数15名(すべて研究者)(国際学会)
- (15) “Multiculturalism and the Policy of Community Rebuilding”, Yasuo Tsuji, International Political Science Association 2018 (Brisbane, Australia), 2018.7.24, 参加者数15名(すべて研究者)(国際学会)
- (16) “Different Legacies, Common Pressures and Converging Institutions?”, Ryosuke Amiya-Nakada, The Politics of Multicultural Integration in Austria and Germany, International Political Science Association 2018 (Brisbane, Australia), 2018.7.24, 参加者数15名(すべて研究者)(国際学会)
- (17) “Can liberal states treat political and economic refugees alike?”, Fumio Iida, Refugees and Minority Rights: Acceptable and unacceptable criteria for accepting/rejecting refugees in a non-ideal world (UiT The Arctic University of Norway), 2018.6.14, 参加者数25名(すべて研究者)(国際学会・招待講演)
- (18) “Japan and multiculturalism”, Fumio Iida, 2018 NCKU World Islam Campus Summit, National Cheng Kung University, Taiwan, 2018.6.7, 参加者数15名(すべて研究者)(国際学会・招待講演)
- (19) “Liberalism and the Possibility of Legalization,” Fumio Iida, 2018 Annual Meeting of the Western Political Science Association, 2018.3.30 (国際学会)
- (20) “Different Legacies, Common Pressures and Converging Institutions?: The Politics of Multicultural Integration in Austria and Germany”, Ryosuke Amiya, International Conference of Europeanists (Chicago, USA), 2018.3.29, 参加者数10名(研究者10名)(国際学会)
- (21) “Can Liberal States Treat Political and Economic Refugees Alike?”, Fumio Iida, Chaire Hoover d'éthique économique et sociale (Université catholique de Louvain, Belgium), 2018.2.13 (国際学会・招待講演)
- (22) 「イスラームとテロリズム：フランス人ムスリムの過激化」、浪岡新太郎、日本国際問題研究所国際シンポジウム：反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究、2018年2月5日(招待講演)
- (23) “Multiculturalism and the policy of community rebuilding”, International Conference Human Rights and Identity in the Age of Extremism (Seoul, Korea), Yasuo Tsuji, 2017.12.1 (国際学会)
- (24) 「フランスにおける宗教的多元主義と過激化——エスニックブラインドな共和国モデルから治安の多文化主義へ」、浪岡新太郎、日本国際政治学会、2017年10月29日
- (25) 「合法化理論の再検討」、中国人民大学外国語学院公開セミナー「多文化共生と移民危機」、飯田文雄、2017.10.11 (国際学会・招待講演)
- (26) 「アメリカの多文化主義と移民政策」、西山隆行、中国人民大学外国語学院公開セミナー「多文化共生と移民危機」、2017.10.11 (国際学会・招待講演)
- (27) 「合法化理論の再検討」、飯田文雄、2017.09.23、日本政治学会
- (28) 「フランスにおける多文化共生と難民危機—『過激化』の観点からのムスリムへの政策的対応」、浪岡新太郎、日本政治学会、2017年9月23日
- (29) 「アメリカの多文化共生と難民危機—オバマ政権とトランプ政権下での移民・難民問題」、西山隆行、日本政治学会、2017年9月23日
- (30) “Can Capability Approach Deal with Multiculturalism?”, Fumio Iida, The 14th Japan-Korea International Joint Conference for the Study of Political Thought, 2017.6.25 (国際学会・招待講演)
- (31) 「言語法と言語の保障」、渋谷謙次郎、日本語政策学会第19回研究大会、2017年6月18日
- (32) 「『妥協』としての戦後デモクラシー——ドイツ社会民主主義の改革戦略 とその後退戦」、網谷龍介、日本比較

政治学会、2017年6月17日、参加者数20名（研究者20名）

○本事業で主催したシンポジウム等（計11件）うち国際研究集会 計10件

(1) Kobe University International Conference in Political Theory, "Racism in the age of migration crisis," 2019.12.7-8, Kobe University (約30名)

(2) Kobe University International Conference in Political Theory: Andrew Valls (Oregon State University, USA) "Race, Racism, and Racial Justice", 2019.1.27, Seikei University, 研究者のみ約15名

(3) Kobe University International Conference in Political Theory: Andrew Valls (Oregon State University, USA), "Rethinking Racial Justice"; Oki Takeuchi (Kobe University), "What is necessary to build the 'polyethnic' civic society?"; Mami Kawamura (Kobe University) "How can equality of opportunity be ensured in racial justice?", 2019.1.24, Kobe University, 研究者のみ15名

(4) Kobe University International Workshop in Political Theory: Andrew Valls (Oregon State University, USA) "How to Get Published in English-Speaking Journals?", 2019.1.22, Kobe University、研究者のみ約15名

(5) Kobe University International Conference in Political Theory: Camille Pascal (Louvain Catholic University, Belgium) "Right to Vote", 2019.1.12, University of Tokyo、研究者のみ約15名

(6) Kobe University International Conference in Political Theory: Camille Pascal (Louvain Catholic University, Belgium) "Right to Vote Does Residence Matter for Epistemic Reasons?", Mami Kawamura (Kobe University), "Are the Immigrants Eligible for Equal Rights to Vote?", 2019.1.10, Kobe University、研究者のみ約15名

(7) 「神戸大学政治理論研究会:若手研究者シンポジウム」、2018.3.2、神戸大学、研究者のみ約15名

(8) Kobe University International Conference on Political Theory: Valerie Amiraux (University of Montreal) "Studying Muslims in Europe and North America: Contrasting traditions of scholarship in social sciences", 2018.1.8, Kobe University、研究者のみ約15名

(9) Kobe University International Conference on Political Theory: Valerie Amiraux (University of Montreal) "Pluralism and radicalization: mind the gap!: Some proposals for analyzing the social conditions of radicalization and polarization (France, Québec)", 2018.1.10, Meiji Gakuin University, 研究者のみ15名

(10) Round table conference "Migration, democracy and perception of 'Others'", 2017.11.27, Institute of International Politics and Economics (Belgrade), 研究者のみ20名,

(11) Kobe & Saint-Louis Joint Conference on Political Theory: Yannick Vanderborght (Louvain University, Belgium) "The unconditional basic income", 2017.10.28, Kobe University、研究者のみ20名

○ホームページ

<http://project18.web.fc2.com/>

6. 今後の展開

今後の展望に関して、二点言及したい。第一に、短期的な目標として、上述した共著英語論集の刊行作業を進めたい。そのために、神戸大学と提携関係にある外国出版社に加え、より認知度の高い商業的出版社からの出版可能性の検討を開始しているが、春先以降のウイルス感染拡大に伴い、出版社側の勤務態勢の大幅な縮小や、追加的にフィードバックを受ける予定であった海外主要学会の開催中止などにより、この作業は現在実質的に中断を余儀なくされている。今後状況が好転し次第、準備を急ぐ予定である。

第二に、より長期的な目標として、本研究の関心をより発展拡大させるため、本研究グループのメンバーを母体として、2010年代後半の多文化共生社会の変化を政策論の観点から解明する科研基盤A「多文化共生社会の流動化と新しい人権政策・社会政策・入国管理政策に関する国際比較」(2019-22)を申請し、採択された。既述のように、政治哲学・政治史分野は、各国固有の思想・文化的伝統に関わるという分野特性から、政治学の中でも言語障壁が極めて高く、学会報告や論文投稿の絶対数自体が過去極めて乏しい上に、本研究の対象地域は欧米中心となり、現地調査や

招聘の旅費確保が難しいという研究継続の困難性に関わる制度的・構造的な問題も存在する。その中で、この科研採択は非常に大きな成果であり、本研究グループの国際的研究ネットワークの維持拡大が期待できる意義は大きい。日本社会の外国人受け入れ拡大という趨勢を考慮すれば、本研究の内容に関しては今後更に、国内外の実践的な要請からも研究の必要性が高まることは確実であり、今後も今回の研究を通じて得られた国際的ネットワークを維持・拡大していくよう努力したい。